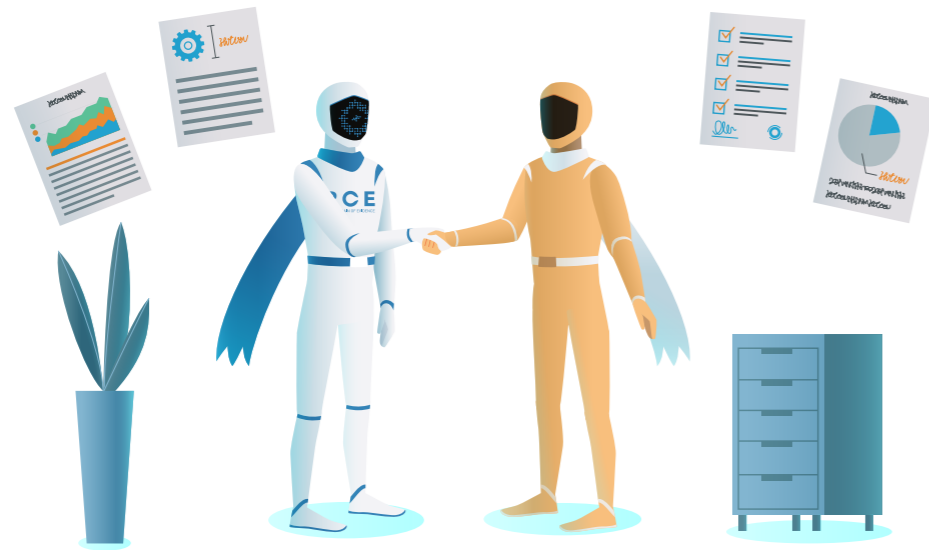


多くのデータをお持ちの皆様に  
安心安全な研究開発を!!



# データガバナンスを飛躍的に向上させる データ保全プラットフォームサービス



YouTubeで公開中 /  
動画でPCEを知る

PCE概要

PCEのしくみ



ご不明点やご質問など、どうぞお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先  
ip-pce@mega.tec.toyota.co.jp

より詳しい情報は公式ホームページにて

トヨタ PCE

検索

<https://www.toyota.co.jp/pce/>



TOYOTA

# ブロックチェーン技術を活用して データの非改ざんと存在日付を簡易に証明。



## ブロックチェーン

証拠としてのHash値\*を時系列にチェーン状に繋げて記録します。基本的にチェーンの前後関係に不整合が生じないように証拠を改ざんすることができないため、改ざんが極めて困難です。

\*Hash値:元データから、ハッシュ関数と呼ばれる計算手順により求められた、英数字の羅列。元データが1bitでも異なると、異なるHash値が算出される。



## タイムスタンプ

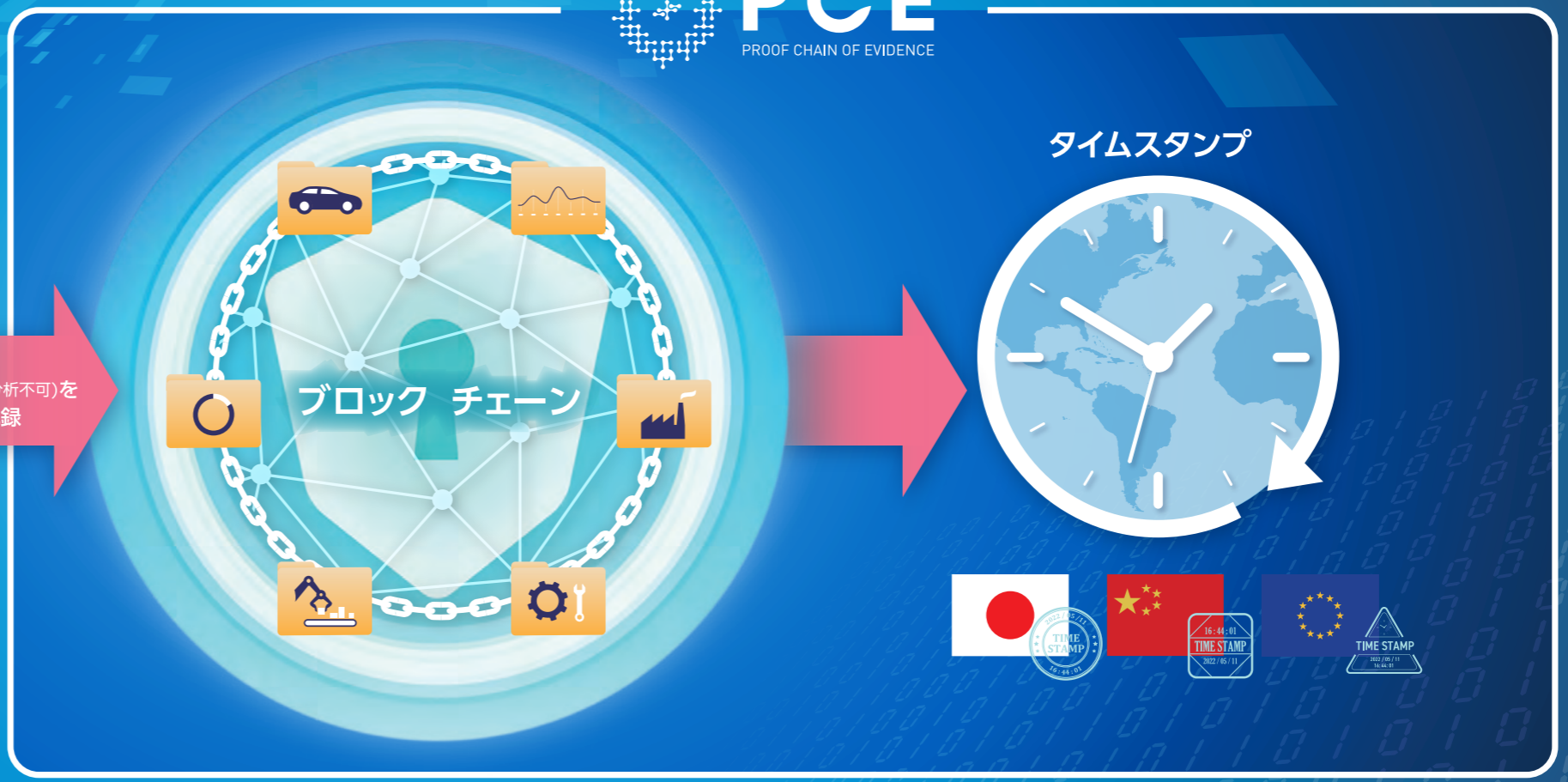
第三者機関である時刻認証局(TSA)が、ブロック内の情報に対して時刻情報(タイムスタンプ)を付与します。各国の時刻認証局に接続することで、グローバルで立証することができます。

### 特許取得



### ファイルストレージ連携

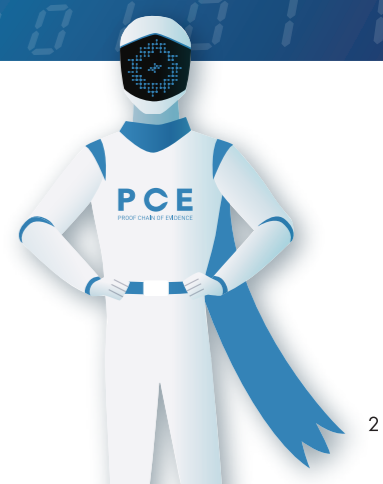
自社サーバやクラウドストレージ等、ご利用中のファイルストレージと連携します。ファイルストレージに保管されたデータの更新履歴も含めて、自動記録します。使い慣れたファイルストレージを利用したまま、PCEの機能を活用することができます。



## 複雑で高コストな手続き不要で、データのオリジナル性を証明

- ファイル  
ストレージ連携
- グローバル  
対応
- 大量の  
電子ファイル
- 非改ざん、  
存在日付
- 自動記録
- 更新履歴

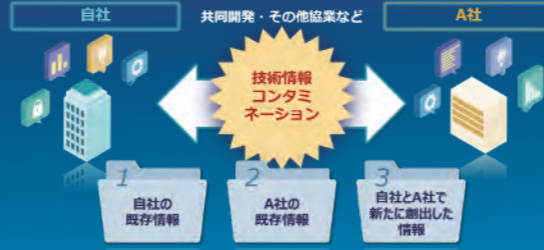
PCEは、長期にわたってグローバルに、大量データのオリジナル性を証明することができます。技術情報の証拠力を高めることにより、技術情報の不適切な取り扱いや知的財産権に関する紛争・訴訟の対応力を強化します。



# 業務に潜む知財リスク

## リスク 01 技術情報のコンタミネーション

情報の出自が適切に管理できていないと、自社と相手企業との情報が混在する状況(コンタミネーション)が発生します。その結果、不正使用や秘密情報の漏洩が起こりやすくなります。また、適切に管理されていたとしても、それを証明できなければ、不正使用を疑われ、紛争に繋がる可能性があります。



## リスク 02 技術情報の流出・盗用

ハッキング等で意図せず、または、秘密保持契約の元で正当に開示した場合であっても、ノウハウなどの秘匿化していた技術情報が流出・盗用されてしまい、紛争に繋がる可能性があります。



## リスク 01 CASE 共同開発における情報の整理

### 1. 他社から開示された新技術、実は自社でも同じ技術を開発済みで...

A社との共同開発プロジェクト。合同会議の場でA社からある新技術が開示された。しかし、その技術は自社でも既に開発済みであった。



### 2. 開示された技術の不正使用を疑われて...

A社との共同開発とは別のプロジェクトにて、自社で開発した技術を新車両に搭載。搭載された技術がA社が開示した新技術と近いため、リリース情報を見たA社から新技術の不正使用を疑われてしまった。



### 3. 紛争に発展 自社が開発した技術であることを証明できない...

A社は、開示した新技術を不正に流用されたと主張し、紛争に発展。しかし、自社が開発した技術であることを証明できない。

## 👉 PCEで解決

### 協業前から自社が保有していた技術であることを証明!

情報の出自を適切に管理し、他社との協業時のトラブル防止に貢献します。



## リスク 02 CASE 実施権の維持

### 1. デメリット(技術の公開)を避けるためにあえて特許化をしなかったのに...

工場の製造技術など、通常競合企業間で情報を得ることが困難な技術は、特許化のメリットよりデメリット(技術の公開)が大きい場合がある。自社では、生産ラインで使用している独自技術をあえて特許化せず、技術情報を秘密にしていた。



### 2. 秘密にしていたはずの自社技術を他社が特許化

A社が新規に取得した特許の技術情報が公開された。それは、秘密にしていたはずの自社の独自技術であった。なんらかのきっかけで自社の工場生産ライン技術を盗み見たA社が、不正に技術を盗用し、特許化してしまった。

### 3. 訴訟に発展 どちらが先に開発した技術か証明できない...

A社は、自社の工場ラインで使用されている技術情報について「特許権侵害」を主張。生産は差し止めとなり、賠償請求もされてしまった。自社は、不正盗用の被害者であるにも関わらず、自社が先に発明した生産技術であることを証明する術がない。



## 👉 PCEで解決

### 自社が先に発明・実施していた技術であることを証明!

自社の発明・実施タイミングの証明を可能にし、実施権の維持に貢献します。



情報化社会において、電子データの信頼性や証拠力に疑問を感じたことはありませんか？

# PCEなら解決できます。

PCEの導入でデータガバナンスをより強固なものに

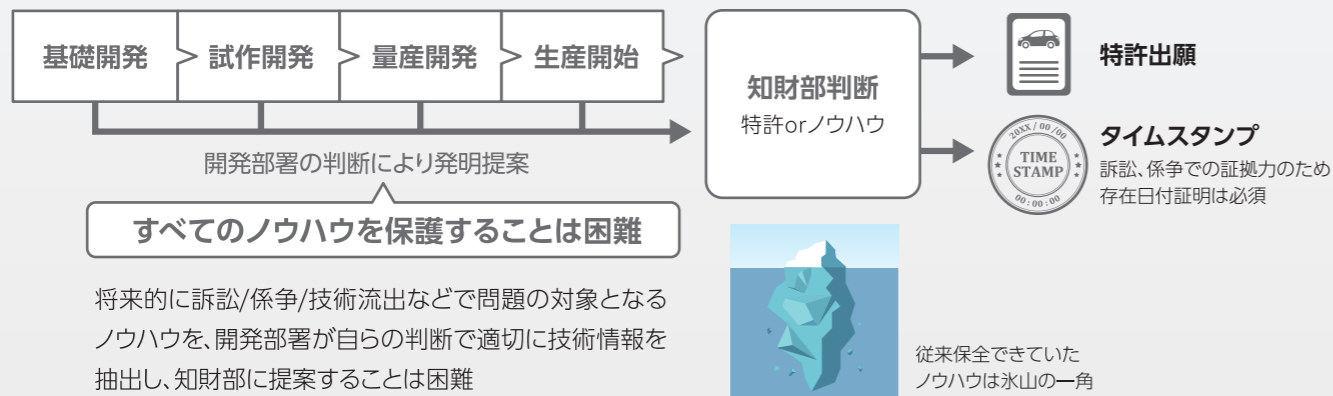
知財に絡むもめごとや、データの不正利用が疑われた場合、自社内のデータを証拠として提示する必要があります。PCEを導入することで、データの信頼性や証拠力を格段に向上できるため、データガバナンスをより強固なものにすることができます。

リスクに備えるためには、すべてのデータを保全する必要があります！

PCEを利用すれば、誰がいつの時点でどの情報を所有していたかを証明できます。

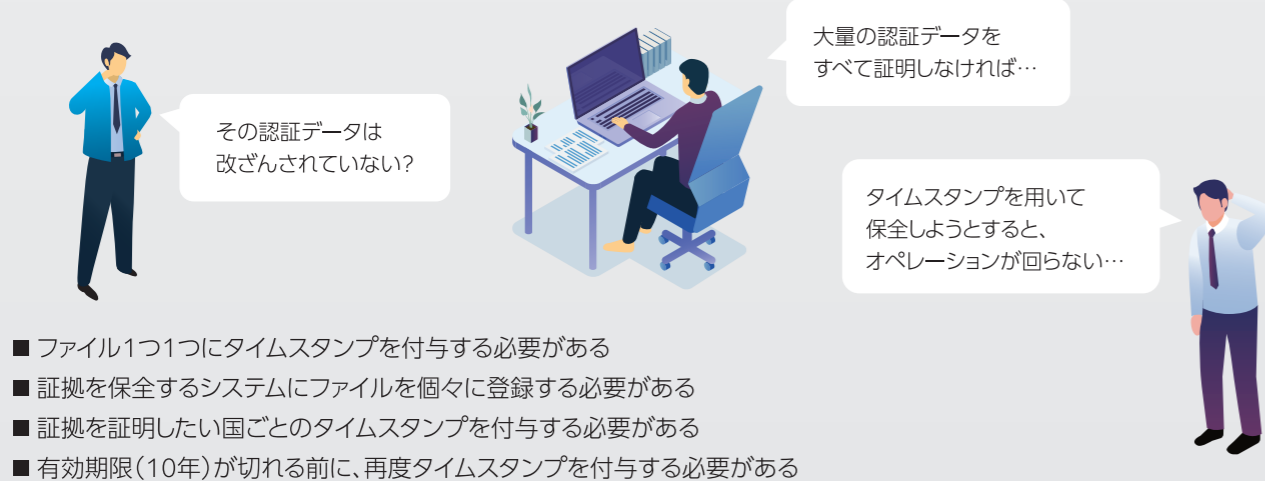
Before

## ノウハウ保全



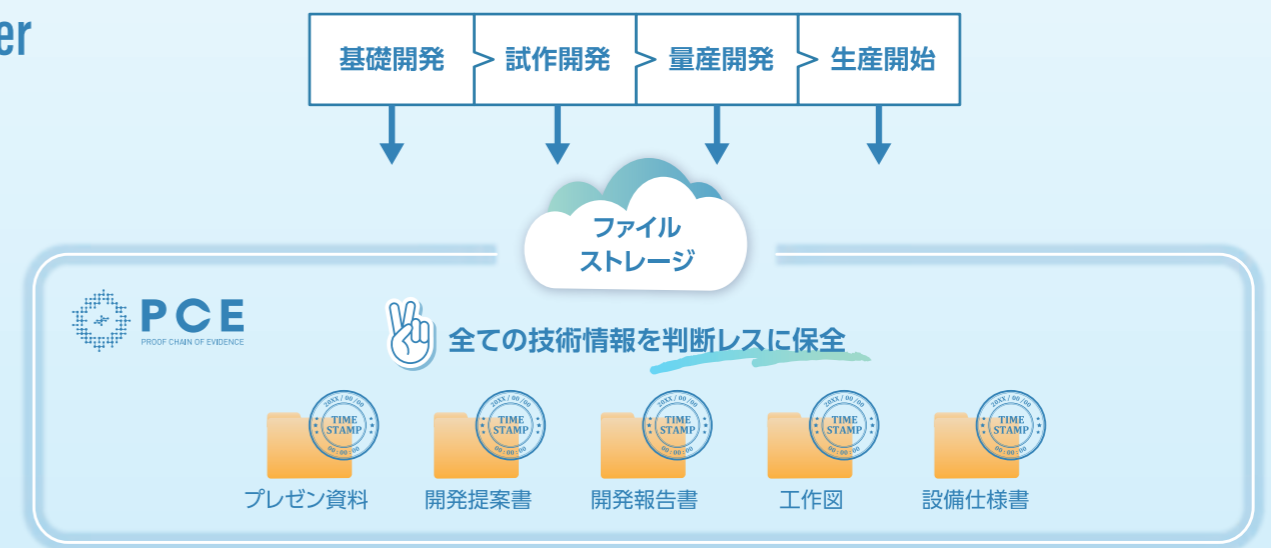
抽出作業に頼らず、全ての技術情報を保全しておく必要がある

## 認証データの保全



ファイル数が増えると、タイムスタンプの付与忘れや、オペレーションが回らなくなる懸念

After



判断レスで創出されるすべてのノウハウを保全



大量のデータを、ユーザーが意識することなく容易に保全